

### 運用力強化が求められる大手金融グループの経営

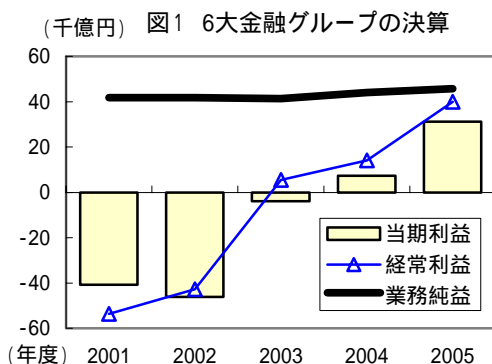
鈴木 博

#### 要旨

6大金融グループの2005年度決算は、6社合計の当期純利益が3兆円を超える大幅増益となった。最大の増益要因は不良債権処理負担の大幅改善にあり、本業の収益水準を示す業務粗利益は、増加はしたものの小幅な伸びにとどまった。大手金融グループの中核を担う都銀は、ここ数年、預金がある程度の伸びを確保する一方で貸出が減少したことから、余資が増加し、有価証券投資が拡大している。今後の収益力向上には、金融サービス関連手数料増加や貸出業務の採算向上とともに、有価証券運用など余資運用力強化が必要である。

#### 大幅増益となった2005年度決算

6大金融グループ（図1の注1を参照）の2005年度決算では、6社合計で、経常利益が前期比2兆6千億円程度の増益となり、当期純利益は3兆円を超え、前期比で2兆4千億円程度増加するなどの大幅増益となった。個社別では、6社すべてが黒字を計上し、なかでも三菱UFJフィナンシャル・グループの当期純利益（旧UFJホールディングス分を含む）は約1兆2千億円となり、トヨタ自動車（約1兆4千億円）に近いものとなった。



資料 6大金融グループの決算短信及び同説明資料

(注) 1. 6大金融グループは三菱UFJフィナンシャル・グループ（旧UFJホールディングス分を合算）、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、りそなホールディングス、住友信託銀行、三井トラスト・ホールディングスで、上図は各社の連結決算値の合計

大手金融グループでは、これまで不良債

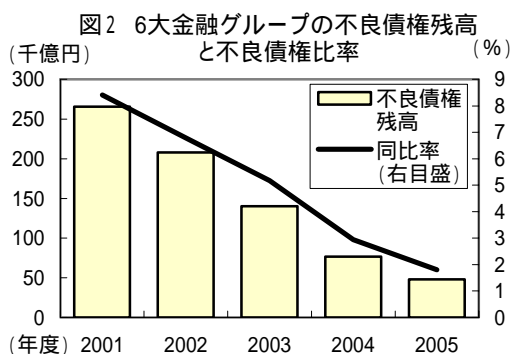
権処理もあって収益低迷が続いていたが、2005年度決算をもってほぼ通常の状態に戻ったものといえよう。

#### 大幅増益の主因は不良債権処理の終焉

後でも述べるように、業務粗利益は若干の増加にとどまり、これまで低下を続けた経費率も上昇に転じ、この結果、業務純益は4%程度の増加にとどまった。このように、本来業務の収益は、増益基調は確保したものの大幅なものではなく、前記のような経常利益や当期純利益の大幅増加は、本来業務以外の要因からもたらされたものである。

貸倒引当金繰入額や直接償却費、不良債権売却損などの不良債権処理費用は、6社合計で2004年度には2兆4千億円のマイナス要因であったが、2005年度には7百億円程度のプラスに転じ、約2兆5千億円改善した。これは、景気回復を背景にした貸出先の業況改善などから、貸倒引当金繰入額が減少したり、これまでに損失処理した貸倒引当金の戻入益が発生したりしたことなどによるものである。前記の経常利益や当期純利益の増加幅は、この不良債権処理費用の改善幅によってほぼ説明できる。

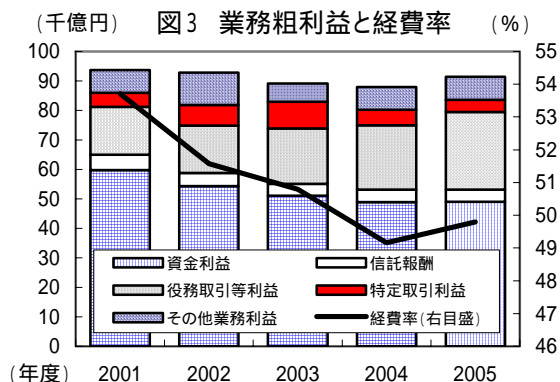
2005 年度末の 6 社会計の不良債権（金融再生法開示債権）の与信残高に占める比率は 1.8%程度に低下しており、長期にわたって金融機関の決算の重荷となってきた不良債権処理問題は、大手金融グループについてはほぼ終焉したとの見方ができよう。



資料 6大金融グループの決算短信及び同説明資料  
 (注) 1. 不良債権は金融再生法開示債権  
 2. 各社の銀行・信託銀行子会社の合算  
 (りそな信託は含まず、みずほ信託は2002年度以降含む)

### 業務粗利益の伸びは緩やか

本業の収益水準を示す業務粗利益の内容をみると（図3）投資信託や保険商品の窓販増加やM & A関連の手数料増加、証券子会社の手数料収入増加などにより、役務取引等利益は引き続き増加したが、最大のウェイトを占める資金利益がほぼ横這いに



資料 6大金融グループの決算短信及び同説明資料  
 (注) 1. 経費率 = 営業経費 / 業務粗利益

とどまったことや、長期金利の上昇傾向もあって、公共債のディーリング益などの特定取引利益が減少したことなどから、業務粗利益は、全体として 4%程度の増加にとどまった。

資金利益はこれまで減少を続けてきたが、2005 年度には横這いとなった。これは、最大の運用資産である貸出金が若干の増加に転じたことや有価証券利回りが上昇したこと起因するが、貸出金利回りは依然低下傾向にあり、資金利益の下押し要因となっている。こうしたなかで、これまで低下を続けてきた経費率が反転上昇し、この結果、業務純益も若干の増加にとどまった。

今後については、役務取引等利益の増加傾向は続くと思われるものの、公共債ディーリング益などの特定取引利益は金利の上昇傾向もあり収益環境は厳しい。貸出業務については、景気の回復傾向を背景に貸出残高が増加傾向となるなどのプラス面もあるが、金融機関の貸出競争は依然厳しく、貸出利鞘の大幅好転は期待しにくい。このため、業務粗利益は引き続き増加するものの、小幅なものにとどまるものと予想される。

2006 年度の各社の決算予想でも、経常利益は若干の増益となるが、当期純利益は貸倒引当金戻入益がなくなることもあり、減益の予想となっている。

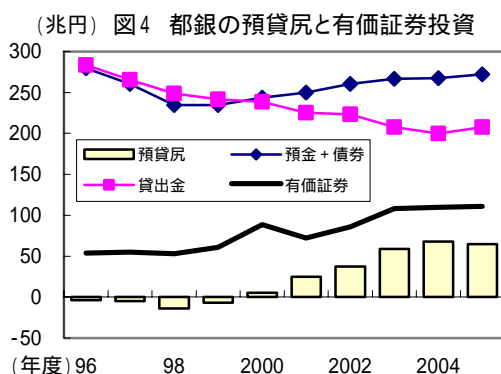
### 都銀の預貸尻が余資基調に

大手金融グループの主要な運用資産は、貸出金と有価証券であり、総資産に占めるシェアは、2005 年度末で貸出金が 49%、有価証券が 25%で、両者を合計すると全体の 7 割強を占める。ここ数年は、貸出金のシェアが低下する一方、有価証券のシェアが

上昇するといった傾向が続いた。

大手金融グループの中核を担う都銀は、これまでは商業銀行業務を主体とし、預金によって調達した資金を主として貸出で運用してきた。企業との取引関係が密接な都銀には、企業の資金需要が集中し、預金で調達した資金以上に貸出を行うオーバーローンが常態化していた。この差額の資金不足部分をコールマネーなどによって調達していた。

しかし、90年代後半以降の企業のリストラによる借入金返済や不良債権処理等にもなう銀行側の貸出金圧縮の動き、大規模な金融再編の影響などもあり、都銀の貸出金が大きく減少する一方で、預金はある程度増加してきたため、都銀の預貸尻（預金＋債券－貸出金）は、図4のように余資基調に変化している。



資料 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」  
2005年度は都銀を子会社に持つ金融グループ  
の決算短信及び同説明資料

2000年度を分岐点として預貸尻が余剰に転じ、以後余剰幅は増加傾向で推移している。こうした余剰資金は、主として有価証券で運用されており、都銀の有価証券保有残高は98年度末の53兆円から2005年度末には110兆円程度へと倍増している。

なお、都銀のほかに信託銀行（銀行勘定）や証券子会社なども含めた6大金融グループ全体の有価証券保有残高は、2005年度末で129兆円であり、同時期の貸出金残高252兆円の半分近くに達するに至っている。

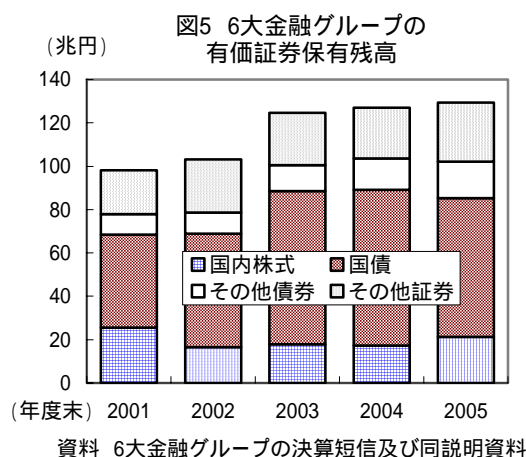
今後の日本経済の成長予想や中小企業を含む企業の資金調達の多様化傾向などを勘案すると、都銀を中核とする大手金融グループの貸出需要が大きく増加するとは考えにくい。一方で、個人の金融資産選択における預金選好も急激な変化は考えにくく、都銀の預貸尻の余資基調は今後も続くものと予想される。こうしたなかで、大手金融グループが収益力を高めていくには、貸出業務の収益性改善とともに、有価証券投資を中心とする資金運用力の強化が求められるよう。

### 重要性が増す有価証券運用

6大金融グループの2005年度決算における有価証券の運用利回りは、長期金利の上昇傾向等もあって各社とも上昇し、貸出金利回りが低下するなかで、全体の資金運用利回りの低下を防ぐ役割を果たした。前記のように、2005年度末の総資産に占める有価証券の割合は25%に上昇しており、有価証券運用の巧拙が収益全体に与える影響も大きくなっている。

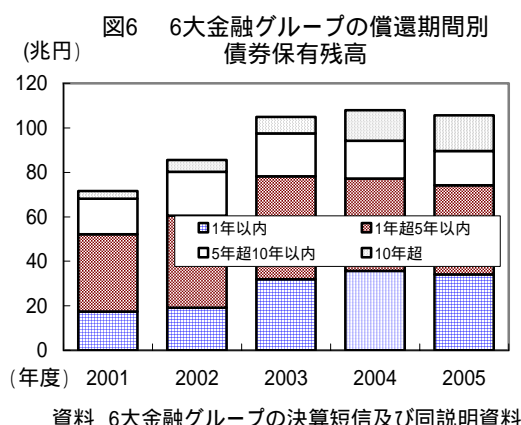
6大金融グループの保有有価証券の内容をみると、図5のようになる。株式は2005年度にはやや増加したが総じて抑制基調で推移しており、ここ数年間において大きく増加したのはなんといっても国債であり、2005年度末で64兆円に達し、2001年度末対比で21兆円増加している。

国債は、市場流動性が高いことやBIS規制におけるリスクフリー資産であること、



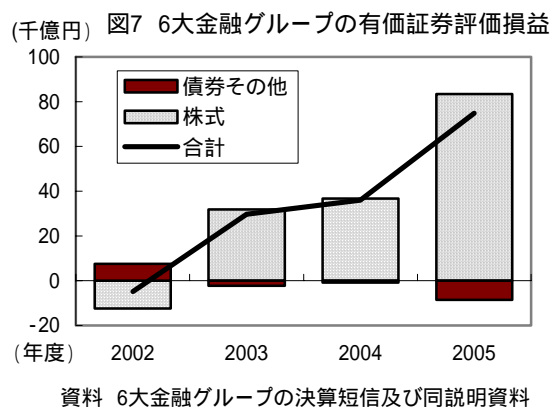
各種決済制度等における担保や保証金の差入れ需要や日銀オペ対応等に適していることなど、さまざまな保有メリットがあるが、運用利回りはそう高くないと思われる。

2005年度は、景気の回復傾向を背景に量的緩和政策の解除などが予想された時期であり、長期金利は上昇傾向で推移した。このため、債券投資については、先々の金利上昇に備えた運用が中心となり、大手金融グループでは、図6のように、債券投資は全般的に抑制基調で、かつデュレーション(平均回収期間)の低下が図られた。



有価証券運用利回りを上昇させつつ、保有債券のデュレーションの低下を図り、決

算期末の評価損の計上をできるだけ少なくするという運用戦略が求められたが、2005年度決算における有価証券利回りは、前期に比べて6社とも上昇し、また、図6にみられるように保有債券の償還期間の短期化も図られており、こうした要請はある程度達成されたものとみられる。しかし、それでも2005年度末では保有債券の評価損の計上を余儀なくされたが、株価上昇による保有株式の評価益増加もあり、有価証券全体の評価損益は6社合計で7兆円程度の含み益となっている(図7)。



## 余資運用力の強化が課題に

前記のように、都銀のオーバーローンは解消され、今後の預金の伸びや貸出需要等を勘案すると、余資基調の資金ポジションが続いていくことが予想される。こうしたなかで、都銀を中核とする金融グループが収益性を高めていくには、各種金融サービスにかかる手数料収入の増加や貸出業務の収益性改善とともに、内外の有価証券運用などの余資運用力を高めていくことが求められよう。